

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,913	流動負債	37,289
現金預金	3,432	買掛金	1,677
売掛金	4,270	一年以内に償還予定の社債	28,736
有価証券	97	一年以内に返済予定の長期借入金	2,882
商品	216	未払金	2,826
前渡金	68	未払費用	153
前払費用	182	未払法人税等	30
短期貸付金	1,778	前受金	135
未収金	2,572	預り金	379
繰延税金資産	103	賞与引当金	159
その他流動資産	276	新株引受権	49
貸倒引当金	83	その他流動負債	258
固定資産	110,665	固定負債	11,784
有形固定資産	3,830	社債	4,048
建物	1,229	転換社債	5,480
構築物	14	長期借入金	1,700
車輜運搬用具	7	役員退職慰労引当金	76
工具器具備品	425	長期預り金	479
土地	2,153		
無形固定資産	620	負債の部合計	49,074
営業権	14	(資本の部)	
ソフトウェア	481	資本金	50,542
電話加入権	123	資本剰余金	29,773
投資等	106,214	資本準備金	29,773
投資有価証券	29,912	利益剰余金	7,686
子会社株式	54,077	当期末処理損失	7,686
出資金	10,627	(うち当期損失)	(7,686)
長期貸付金	17,786	株式等評価差額金	1,878
従業員長期貸付金	53	自己株式	3
長期前払費用	26	資本の部合計	74,505
差入営業保証金	639	負債及び資本の部合計	123,579
敷金保証金	2,641		
固定化債権	8,732		
破産債権等に準ずる債権	234		
繰延税金資産	25,515		
その他投資等	738		
投資損失引当金	35,231		
貸倒引当金	9,538		
資産の部合計	123,579		

損益計算書

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常	営業損益の部	営業収益	31,791
		営業費用	25,559
		売上原価	11,557
		販売費及び一般管理費	14,002
		営業利益	6,232
損益の部	営業外損益の部	営業外収益	3,816
		受取利息及び配当金	1,076
		投資有価証券売却益	1,757
		受取賃貸料	489
		受取解約調整金	99
		雑収入	394
		営業外費用	6,031
		支払利息	147
		社債利息	750
		貸倒引当金繰入額	382
		出資金損失負担額	3,857
支払解約調整金	120		
雑損	772		
		経常利益	4,017
特別損益の部	特別損益の部	特別利益	2,252
		投資有価証券売却益	55
		社債買入消却益	592
		貸倒引当金戻入益	121
		新株引受権戻入益	1,354
		その他	129
		特別損失	13,861
		前期損益修正損	2,340
		固定資産除売却損	354
		投資有価証券売却損	356
		投資有価証券評価損	4,594
投資損失引当金繰入額	5,934		
子会社株式売却損	281		
		税引前当期損失	7,591
		法人税、住民税及び事業税	502
		法人税等調整額	94
		当期損失	7,686
		前期繰越利益	-
		当期未処理損失	7,686

重要な会計方針

1. 資産の評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しております。

また、売却原価は、移動平均法により計算しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産.....定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....定額法

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金.....投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。

(3) 賞 与 引 当 金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金.....役員退職による退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しております。
- なお、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に定める引当金であります。

5．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理及び特例処理の要件を充たす通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しております。

6．消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

7．連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しており、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（企業会計基準委員会 平成14年10月9日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（企業会計基準委員会 平成15年2月6日）に基づき、会計処理及び表示を行っております。

(会計方針の変更)

- 1．当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、当期における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則により作成しております。
- 2．当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。

(追加情報)

退職給付引当金

当社は平成14年6月30日をもって従業員退職金制度（企業年金、適格年金）を廃止することを決議し、これに伴い退職給付引当金を全額取崩しております。

なお、当期の損益に与える影響額は軽微であります。

貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,375百万円

2. 子会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 4,994百万円

長期金銭債権 17,612百万円

短期金銭債務 1,534百万円

長期金銭債務 852百万円

3. 主な外貨建資産及び負債

【科目名】	【帳簿金額】	【外貨額】
現金預金	51百万円	429千US \$
出資金	127百万円	1,064千US \$
投資有価証券	21,181百万円	200,464千US \$
	765百万円	220,716千NT \$
	14百万円	79千UK £
その他流動資産	17百万円	1,159千HK \$

US \$ = 米ドル HK \$ = 香港ドル

NT \$ = 台湾ドル UK £ = イギリスポンド

4. 担保に供している資産

【資産名】	【金額】
定期預金	105百万円
土地	2,153百万円
建物	1,074百万円

5. 債務保証

保証債務 275百万円

(注) 上記金額は、極度額を合計しております。

6. 資本の欠損額

商法施行規則第72条に規定する差額 7,689百万円

7. 新株予約権（新株引受権）

(1) 第5回無担保社債（新株引受権附）の新株引受権の未行使残高は、448百万円であり、新株引受権の行使によって普通株式を発行価額（行使価額）1,200円00銭で発行いたします。

(2) 平成14年8月27日に発行の第1回新株予約権（ストック・オプション）の内容は次のとおりであります。

発行した新株予約権の数.....3,000個（1個当たりの目的となる株式数100株）

新株予約権の目的となる株式の種類及び数.....普通株式 300,000株

新株予約権の発行価額.....無償

新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額.....

329,700,000円（1株当たり1,099円）

新株予約権の行使期間.....平成16年8月27日から平成19年8月26日まで

(3) 平成14年12月18日に発行の第2回新株予約権（ストック・オプション）の内容は次のとおりであります。

発行した新株予約権の数.....103個（1個当たりの目的となる株式数100株）

新株予約権の目的となる株式の種類及び数.....普通株式 10,300株

新株予約権の発行価額.....無償

新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額.....

11,711,100円（1株当たり1,137円）

新株予約権の行使期間.....平成16年12月18日から平成19年12月17日まで

(4) 平成17年5月31日満期ユーロ円建転換社債の未行使残高は、5,480百万円であり、転換社債の行使によって、普通株式を発行価額（転換価額）962円で発行いたします。

8. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	3,937	百万円
投資損失引当金否認	14,873	
投資有価証券評価損否認	12,765	
出資金損失負担額否認	1,368	
繰越欠損金	7,123	
その他	999	
繰延税金資産小計	41,065	
評価性引当額	13,909	
繰延税金資産合計	27,155	

繰延税金負債

株式等評価差額金	1,536	百万円
繰延税金負債合計	1,536	
繰延税金資産の純額	25,618	

なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。

法人税	6,998	百万円
住民税	3,238	
事業税	3,673	
合 計	13,909	

(追加情報)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した平成16年度以降の法定実効税率は、当期の43.11%から41.28%となり、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が617百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が617百万円増加しております。

9. 株式等評価差額金

商法第290条第1項第6号に規定されている、時価を付したことにより増加した純資産額は1,878百万円であります。

10. 発行済株式総数及び自己株式

発行済株式総数	普通株式	51,664,881株
自己株式	普通株式	3,056株

11. 1株当たり当期損失 166円00銭

12. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書関係注記

1. 子会社との間の取引高

売 上 高	12,006百万円
その他の営業取引高	7,466百万円
営業取引以外の取引高	16,688百万円

2. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。

過年度売上修正額	257百万円
子会社の更正決定に伴う修正損	2,083
計	2,340

なお、子会社の更正決定に伴う修正損は、当社の子会社が東京国税局より平成12年8月期にかかる更正を受け、当社も当該更正に沿った修正処理を行ったものであります。

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。